

令和3年11月17日

福津市議会

議長 江上 隆行 様

建設環境委員会

委員長 横山 良雄

建設環境委員会報告書

令和3年第4回福津市議会定例会において、本委員会に付託を受けておりました所管事務調査について、その調査結果を会議規則第110条の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査項目

- (1) 地域商社福津いいざいに関する事業について
- (2) 降雨時の排水対策について

2. 期日

令和3年10月19日(火)

3. 調査にあたって

- (1) 地域商社福津いいざいに関する事業について
農水産業振興の一翼を担う地域商社として福津いいざいが法人設立し、3年が経過した。福津いいざいに委託する事業と成果について調査した。
- (2) 降雨時の排水対策について
近年の気候変動による災害を鑑み、降雨の局地化・集中化・激甚化に加えて、都市開発による急速な宅地化の進行と老朽化するインフラ整備について、河川の状況、橋梁点検の状況、今後の排水対策について調査した。

4. 調査結果

- (1) 地域商社福津いいざいに関する事業について
令和2年度に市は福津いいざいへ6つの業務を委託した。1つ目は、福津市ふるさと納税運用代行業務で、契約金額は、寄附金額の6%に消費税を加算した額で、令和2年度の受託額は2,684万円。ふるさと納税の返礼品の管理や受領証明書発行等の業務である。2つ目は、農水産品流通促進業務で、契約金額は1,169万円。広告宣伝、6次産業化、土産品の開発、

市内の供給拡大、生産者支援業務である。3つ目は、農水産品販路開拓業務で、契約金額 462 万円。EC サイトの開設、商品パッケージ製作、出荷調整施設の稼働業務である。4つ目は、福津フェア in 福扇華におけるパンフレット等の制作、食材・産品の調達、PR 活動業務で契約金額は 48 万円。5つ目は、敬老の日用のフラワーアレンジメント業務で、契約金額は単価契約で 9,900 円。受託額は 24 万円で、100 歳以上にフラワーアレンジメントを届ける業務である。

また、商品開発は着実に進んでいるが、核となる商品の創出やヒット商品の創出には至っておらず、新規商品の開発並びに既存商品のリブランディングに取り組まなければならない状況である。一方、お魚センター運営における仕入れ販売の強化、直売所間流通事業の仕組みの構築及び学校給食への食材提供等によって、農水産物の市内流通を促進させ、地域経済の循環に寄与する取り組みが推進され、農水産業従事者支援においても、モデルとなる取組事例が芽吹くなど、今後の方向性を見出すことができおり、一定程度の目的の達成が認められる。6次産業化や土産品開発は、農水産物を中心に累計 25 商品が開発されている。福津市産品の市内供給拡大事業については、平成 30 年度は 55 万円だったが、令和 2 年度には約 10 倍の 573 万円となり、市内供給先も 9 事業者から 38 事業者まで拡大している。また、学校給食へ地元の農水産品が提供され、地産地消にも貢献している。福津市産品市外販路拡大事業は、平成 30 年度の取引額は 4 万円だったが、令和 2 年度の取引額は 417 万円と 100 倍になっており、市外への販売件数についても、平成 30 年度は 4 件、令和 2 年度は 23 件と 5 倍となっている。また、東京都の福岡県アンテナレストラン「福扇華」で福津フェアを開催、デパートの「博多うまかもん市」への出展、テレビ CM での鯛茶漬の販売や PR を実施している。直売所間流通売上高の総額は、平成 31 年度 1,066 万円、令和 2 年度 1,263 万円となっており、約 200 万円の増加となっている。ふるさと納税の商品活用状況は、あんずの里市利用組合が 33 品、ふれあい広場ふくま利用組合が 7 品、福津いいざいが 30 品となっている。

(2) 降雨時の排水対策について

河川の管理現状については、県管理の二級河川(西郷川等)の他、市の 3 つの所管課で分散管理している。福間地区の 24 河川(井尻川、両谷川等)及び津屋崎地区の 13 河川(中川、在自川等)の管理は都市管理課、雨水幹線は下水道課、農業用水路・ため池は農林水産課である。浸水被害予想は、総合防災マップに掲載し周知を図っている。指定避難所である福間南小

学校は浸水予想区域であり、防災安全課と連携して今後の対応を検討していく。浸水対策として、県営河川は県に要望し県の事業として実施している。平成29年度から令和3年度まで浚渫、護岸の補修、草木の伐採などを48件実施したが、予算の制約もあり地元要望の積み残しも多々存在する。

橋梁の点検及び補修状況については、市所有の279橋に対し、5年に1度の近接目視点検が義務化されている。平成30年度を終了年度として一巡目が終了し、令和元年度より二巡目が現在進行中である。

一巡目の点検結果は、判定4（緊急措置段階）0橋、判定3（早期措置段階）23橋（8%）、判定2（予防保全段階）44橋（16%）、判定1（健全）212橋であった。点検に要した費用は5年間で1億5,000万円（年間3,000万円）。補修要望は道路維持費や交通安全対策費で実施、道路橋補修は社会資本整備総合交付金を活用し実施してきた。平成25年度以降の本格的な補修費用は、24橋を対象に7億円である。

橋梁の集約化・撤去の検討及び費用の縮減については、具体的な数値目標を明記することにより、優先的な交付金の配分が国から政策的に提示されており、今川・竿大橋の撤去を最優先課題として協議している。令和3年度から令和7年度の修繕計画は、点検による判定3及び2のうち21橋を対象に事業費計3億円を計画している。

今後の排水対策は、福津市開発事業指導要綱で1ha以上の開発に求めている調整池の設置を、1ha以下でも求めることとした。また、雨水の排出抑制のために浸透柵設置も協力要請している。地域的には、井尻川水系の百田池を低水位管理することによる貯留機能アップや、津屋崎地区の末広区・新成区・堅川区の排水機場の運転による対策などを個別に進める計画である。県が二級水系流域治水プロジェクトを立ち上げたので、今後の展開次第で本市の必要な事業を載せていくことも考えている。更に、「雨水総合管理計画」策定を視野に入れている。計画に基づく事業費の補助率が他事業に比べ優位ではあるが課題も存在する。計画策定の体制づくりは、3つの課をまたぐ事業だけに人的配置の検討が必要であるとともに、計画に膨大な事業費が予測されることから、部分的な地域限定の計画で実施せざるを得ないのではないかと考えている。

5. 委員会としての意見

（1）地域商社福津いいざいに関する事業について

地域商社福津いいざいの認知度や、農水産業従事者との信頼関係の構築に不足があることは否定できない。また、JAとの関係もさらに強固に

していく必要があると考える。今後、福津いいざいに求めるものは、農水産品のブランディングやヒット商品の開発、販路拡大、県外へのプロモーションの担い手として更に成長していくこと、存在価値を高め第1次産業の振興及び市特産品の高付加価値化を目指すことである。福津市直売所間流通事業では、各直売所の充実を図るため早急な課題解決が必要であると考える。

また、令和5年度の売り上げ目標4億2,000万円に対して、2億1,000万円の見通しである。稼げるまち福津を実現するためにも、福津いいざいの売り上げに寄与するためにも、市としてはふるさと納税の寄付額をさらに伸ばすよう努力していただき、今後も福津いいざいが福津市産の農水産品の素晴らしい魅力を発信し続けていくことで、市の大きな財産の一つになることを期待している。

(2) 降雨時の排水対策について

県営河川である西郷川及びその水系の浚渫や護岸補修は、引き続き、県に対して敏速な対応を求める必要がある。そのためにも、今回設置された二級水系流域治水プロジェクトに実効性のある論議・検討を期待したい。開発の場合、福津市開発事業指導要綱の範囲であり、法的な拘束力もないため、条例の制定等で縛りを強める必要がある。河川の補修等に多額の費用がかかる事は避けがたいが、万一の被害発生時の損害の方が更に多大になることを鑑み、しっかり予算化を行い取り組むことが必要である。